○大町市環境保全に関する条例

昭和 46 年 2 月 27 日

条例第 5 号

(目的)

第 1 条 この条例は、環境基本法(平成 5 年法律第 91 号)及び長野県環境基本条例(平成 8 年長野県条例第 13 号)の規定に基づき生活及び自然環境の保全について基本理念を定め、市長、市民及び事業者の責務を明らかにするとともに、環境の保全に関し必要な事項を定め、もって現在及び将来の市民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とする。

(定義)

第 2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 環境保全とは、市民の健康で安全かつ快適な生活を営むことのできる生活環境又は自然環境を保全することをいう。

ア 生活環境とは、市民の日常生活に欠くことのできない条件(市民の生活に密接な関係のある財産並びに動植物及びその生育環境を含む。)をいう。

イ 自然環境とは、自然資源(山岳、溪谷、河川、湖沼、地下水、森林等)の景観及び自然資源の及ぼす動植物の環境をいう。

(2) 公害とは、事業活動及び人の活動に伴って発生する大気の汚染、水質の汚濁、騒音、振動、悪臭、地盤の沈下等によって人の健康と自然との調和が損なわれることをいう。

(環境保全の基本理念)

第 3 条 環境の保全は、市民が健全で恵み豊かな環境の恵沢を享受するとともに、この環境が将来にわたって維持されるよう適切に行わなければならない。

2 環境の保全は、すべての者の適切な役割分担のもと、環境への負荷が少ない持続的な発展が可能な社会を構築し、自主的かつ積極的に行わなければならない。

3 環境の保全は、地域の環境が地球環境と深くかかわっていることにかんがみ、すべての事業活動及び日常生活において地球環境の保全に資するよう行わなければならない。

(市長の任務)

第 4 条 市長は、環境保全に努めるため自然的及び社会的条件に応ずるあらゆる施策(以下「施策」という。)を策定し、これを実施するものとする。

2 市長は、常に環境保全を図るため、公害の発生源、発生原因及び発生状況を監視するとともに調査しなければならない。

3 前項の規定による調査の結果が明らかになったときは、その状況を市民に公表しなければならない。

(市民等の責務)

第 5 条 市民等は、何人も市長の実施する施策に協力しなければならない。

2 市民等は、何人も日常生活に伴って生ずる廃棄物、汚水等を適切に処理し、常に生活環境の清潔を保持するよう努めなければならない。

3 市民等は、何人も自然資源の保護に努めるとともに公園、広場、キャンプ場、スキー場、道路、河川等又はその他公共の場所を汚染しないよう努めなければならない。

(事業者の基本的義務)

第 6 条 事業者は、その事業活動を行うに当たっては、次に掲げる事項について必要な措置を講じるとともに、市長が実施する施策に協力しなければならない。

(1) 事業活動に伴って生ずる公害を防止し、又は自然環境を適正に保全すること。

(2) 事業活動に係る製品その他の物が廃棄物となった場合にその適正な処理が図られるようにすること。

2 前項に定めるもののほか、事業者は、環境の保全上の支障を防止するため、その事業活動を行うに当たっては、次に掲げる事項に努めなければならない。

(1) 事業活動に係る製品その他の物が使用され、又は廃棄される段階において、廃棄物の減量等環境への負荷の低減が図られるようにすること。

(2) 再生資源その他環境への負荷の低減に資する原材料、役務等を利用すること。

(事業者の最大努力義務)

第 7 条 事業者は、この条例の規定に違反しない場合においても、そのことを理由として環境保全について

最大限努力することを怠ってはならない。

(投棄等の禁止)

第 8 条 何人も廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和 45 年法律第 137 号)の定めによるもののほか、廃棄物を放置する等美観を損ね、又は不衛生な行為をしてはならない。

2 何人も、動物の飼育に当たっては、汚物等を適正に処理し、周辺環境に悪影響を与えないよう万全の管理をしなければならない。

(環境基本計画)

第 9 条 市長は、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に進めるため、環境基本計画を策定しなければならない。

2 市長は、環境基本計画を策定し、又は変更したときは、これを公表しなければならない。

(立地規制)

第 10 条 規則で定める事業を新たに行おうとする者又は増設等を行おうとする者は、第 4 条第 1 項に規定する施策に努力するとともに、規則で定める基準に従わなければならない。

(事業の届出)

第 11 条 規則で定める事業を行おうとする者は、あらかじめ規則の定めるところにより、市長に届け出なければならない。当該届け出た事項を変更しようとするときも、同様とする。

(事前協議)

第 12 条 規則で定める施設を設置しようとする者は、あらかじめ規則の定めるところにより、市長と協議しなければならない。

(指導)

第 13 条 市長は、環境保全を図るために、その思想の普及に努めるとともに、適切な指導を行うものとする。

(勧告)

第 14 条 市長は、環境保全に支障を及ぼしていると認めるとき、又はそのおそれのあると認めるときは、その施設の構造及び汚染物の処理方法の改善その他障害の除去若しくは防止について期限を定めて必要な措置を行うよう勧告することができる。

(措置命令)

第 15 条 市長は、前条の規定により勧告を受けた者が、定められた期限までに必要な措置を行わないときは、期限を定めて当該措置を行うべきことを命令することができる。

2 市長は、前項の規定により命令しようとするときは、第 22 条に規定する大町市環境審議会の意見を聞かななければならない。

(弁明の機会)

第 16 条 市長は、前条第 1 項の規定による措置命令をしようとするときは、当該命令を受ける者に対し期限を定めて弁明の機会を与えなければならない。

(改善措置の届出及び有効保持)

第 17 条 第 14 条の規定による勧告又は第 15 条の規定による命令を受けた者が、当該勧告又は命令に係る措置を行ったときは、速やかに市長に届け出てその検査を受けなければならない。

2 前項の規定による検査を受けた者は、当該検査に係る措置を有効に保持しなければならない。

(協定等)

第 18 条 市長は、事業者がその事業活動に伴って生ずる公害等により、環境保全が損なわれると認められるときは、その防止に係る協定等を締結するよう努めなければならない。

(苦情及び紛争の処理)

第 19 条 環境保全に関する苦情又は紛争が生じた場合、当事者は、市長に対しその苦情又は紛争処理に係る和解のあっせんを申し出ることができる。

2 市長は、前項の規定による申出があったときは、速やかに実情を調査し、その苦情又は紛争について適正

に解決するよう努めなければならない。

3 市長は、前項の規定による苦情又は紛争を処理するに当たって必要があると認めるときは、第 22 条に規定する大町市環境審議会の意見を聞くものとする。

(報告の聴取及び立入調査)

第 20 条 市長は、この条例の施行に必要な限度において事業者に対して報告を求め、又は職員をして事業所に立ち入り、施設その他の物件等を調査させることができる。

2 前項の規定により立入調査する職員は、その身分を示す証明書を携行し、必要なときは関係人に呈示しなければならない。

(助成)

第 21 条 市長は、環境保全のため施設の整備、改善等に要する資金のあっせんその他必要な助成に努めるものとする。

(審議会)

第 22 条 環境保全に関する重要な事項を調査審議するため大町市環境審議会(以下「審議会」という。)を設置する。

(任務)

第 23 条 審議会は、環境保全に関する重要事項について市長の諮問に応じて調査審議するとともに、第 15 条第 2 項及び第 19 条第 3 項の規定により意見を求められた事項についても審議するものとする。

(組織)

第 24 条 審議会は、委員 10 人以内で組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 識見を有する者
- (2) 関係行政機関の職員
- (3) 前 2 号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期)

第 25 条 委員の任期は、2 年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第 26 条 審議会に会長及び副会長 1 人を置き委員が互選する。

2 会長は、審議会を代表し、会務を総理する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代行する。

(会議)

第 27 条 審議会の会議は、会長が招集し議長となる。

2 審議会は、委員の過半数の出席がなければ会議を開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(特別委員)

第 28 条 審議会は、専門の事項を調査するために特別委員を置くことができる。

2 特別委員は、審議会の意見を聞いて市長が任命する。

3 特別委員は、審議会に出席し、専門的な立場から意見を述べるができる。

4 特別委員は、当該専門的な事項について調査が終了したときは、解任されるものとする。

(幹事)

第 29 条 審議会に幹事若干人を置き、市職員のうちから市長が任命する。

2 幹事は、委員を補佐し、審議会の庶務を行う。

(罰則)

第 30 条 第 15 条第 1 項の規定に違反した者は、10 万円以下の罰金に処する。

2 次の各号のいずれかに該当する者は、3 万円以下の罰金に処する。

- (1) 第 11 条の規定に違反して届出をせず又は虚偽の届出をした者

(2) 第 17 条第 1 項の規定に違反して届出をせず、若しくは虚偽の届出をした者又は同項の規定による検査を拒み、若しくは妨げた者

(3) 第 20 条第 1 項の規定に違反して報告をせず、若しくは虚偽の報告をした者又は同項の規定による立入調査を拒み、妨げ若しくは忌避した者

(両罰規定)

第 31 条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して、同条の罰金刑を科する。

(委任)

第 32 条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。ただし、第 18 条から第 25 条までの規定は、公布の日から施行する。

(経過規定)

2 この条例第 8 条の規定は、この条例の施行の日において規則で定める事業を行っているものについても準用する。この場合において、同条中「行おうとする者」とあるのは「行っている者」と、「あらかじめ」とあるのは「施行の日から起算して 30 日以内に」と読み替えるものとする。

(八坂村及び美麻村の編入に伴う経過措置)

3 八坂村及び美麻村の編入の日(以下「編入日」という。)前に、八坂村環境保全に関する条例(平成 10 年八坂村条例第 12 号)又は美麻村生活環境保全条例(昭和 48 年美麻村条例第 27 号)(以下これらを「旧両村の条例」という。)の規定に基づきなされた処分、手続その他の行為は、この条例の相当規定に基づきなされたものとみなす。

4 編入日前に、旧両村の条例に違反した行為に対する罰則の適用については、旧両村の条例の例による。

附 則(平成 7 年 3 月 27 日条例第 10 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の大町市環境保全に関する条例の規定により最初に委嘱される委員の任期は、第 21 条の規定にかかわらず、平成 9 年 1 月 19 日までとする。

附 則(平成 9 年 3 月 28 日条例第 5 号)

(施行期日)

1 この条例は、平成 9 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 改正後の大町市環境保全に関する条例(以下「条例」という。)第 11 条及び大町市環境保全に関する条例施行規則の一部を改正する規則(平成 9 年規則第 10 号)の規定により新たに届出が必要になる事業を現に行っているものについては、条例施行の日から 6 月以内に届出をしなければならない。

附 則(平成 13 年 6 月 29 日条例第 27 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 13 年 7 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際に現にこの条例による改正前の規定によって委嘱又は任命された附属機関の委員は、この条例によって委嘱又は任命されたものとみなす。

附 則(平成 13 年 12 月 27 日条例第 45 号抄)

(施行期日)

1 この条例は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

附 則(平成 17 年 11 月 4 日条例第 35 号)

この条例は、平成 18 年 1 月 1 日から施行する。

附 則(令和2年12月23日条例第30号)
この条例は、令和3年4月1日から施行する。